

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	34,024	35,880	70,248
経常利益(百万円)	1,826	1,880	3,908
四半期(当期)純利益(百万円)	848	945	1,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,050	1,210	2,101
純資産額(百万円)	33,013	34,466	33,754
総資産額(百万円)	54,746	56,572	56,537
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.94	53.42	106.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	55.1	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,924	2,432	4,612
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	491	704	3,138
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	880	831	1,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,194	10,337	9,372

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.49	21.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）の世界経済は、欧州の財政・金融問題が再燃し、金融市場のみならず、世界各国の実態経済にも波及し始めるなど、不安定な状況が続きました。

このような環境下において、当社グループでは、当年度も事業方針として、「3・E・Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げ、これまで中期に亘って取り組んできた「新たな成長」を「確かな成長」として実現すべく、鋭意努力してまいります。重点戦略として、グローバル・ネットワークの拡充や、顧客の「物流個性」に合った最適物流の提案による「新規・深耕拡販の推進（E・energy）」、「絶対品質」の追求による「事業体質の強化（E・economy）」、「環境物流」サービスによる「グリーン・ロジスティクス」の追求（E・ecology）」を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高35,880百万円（前年同期比 5.5%増）、営業利益1,911百万円（同 8.9%増）、経常利益は1,880百万円（同 3.0%増）、四半期純利益は945百万円（同 11.4%増）となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、自動車関連がグローバルな需要増加に、昨年の東日本大震災による落ち込みの反動が加わり堅調に推移しました。一方、エレクトロニクスの分野は、成長商品であるスマートフォン向けが賑わいを見せたものの、全体的には、デジタル機器向けを始め総じて低調な動きとなりました。また、大幅な価格低下や歴史的な円高も継続し、厳しい状況での推移となりました。

このような環境において、顧客の物流効率化や合理化ニーズが高まる中で、当社グループは、顧客ニーズに適した提案活動を進め、新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組んでまいりました。

また、中国における重慶の倉庫新設や中国内陸部への長距離輸送サービス「アルプス特快便」の拡充、昨年設立した韓国アルプス物流の物流機能の強化、アルプス・ロジスティクス・タイで第4の拠点となるバンナ倉庫の開設を行うなど、グローバルに拠点・ネットワークの強化を進め、取扱貨物量の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、グローバル拡販活動の推進や、韓国など新拠点の稼働開始による売上増、また昨年の東日本大震災からの反動による需要増も加わり、国内外で売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は17,057百万円（前年同期比 6.0%増）、営業利益は1,509百万円（同 14.7%増）の結果となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特に、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の生産拡大に伴う需要の増加によって、売上を伸ばしました。

当セグメントの売上高は7,371百万円（前年同期比 6.3%増）、営業利益は253百万円（同 42.3%増）の結果となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、これまで生協の個配関連を中心に、事業拡大を進めてまいりました。顧客の物流再編や合理化の進展に伴い取扱貨物量が伸び悩む中で、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向けて体制整備や、新規顧客の開拓を進めてまいりました。なお、昨年オープンした大型の新物流センターにつきましては、稼働率や生産性の向上を図るべく、拡販と体質強化に取り組んでおります。

当セグメントの売上高は11,451百万円(前年同期比 4.1%増)、営業利益は147百万円(同 43.5%減)の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、「現金及び預金」が増加しましたが、営業債権や在庫の減少に伴い前連結会計年度末比ほぼ横ばいの56,572百万円となりました。

負債合計は、流動負債が440百万円、固定負債が235百万円それぞれ減少し、前連結会計年度末比676百万円減の22,106百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比711百万円増の34,466百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント上昇し55.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ964百万円増加し、10,337百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,432百万円(前年同期比507百万円の収入増)となりました。前年同期比で増加した主な要因は、売掛債権や在庫の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は704百万円(前年同期比212百万円の支出増)となりました。主な支出は、物流機器や車両投資など有形固定資産の取得658百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は831百万円(前年同期比48百万円の支出減)となりました。主な支出は、長期借入金の純減151百万円や、当社および子会社における少数株主への配当金の支払い1498百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,737,200	-	2,349	-	2,029

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.6
ビービーエイチフォーフィデリティロー プライズドストックファンド(プリンシ パルオールセクターサブポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,723	9.7
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	628	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	429	2.4
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	405	2.3
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.2
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	240	1.4
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	239	1.3
アルプス物流社員持株会	横浜市港北区新羽町1756	187	1.1
計	-	13,915	78.5

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 628千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 429千株
野村信託銀行株式会社 240千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,693,800	176,938	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,938	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,800	-	41,800	0.2
計		41,800	-	41,800	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576	10,525
受取手形及び営業未収金	11,283	10,868
商品	1,275	1,012
その他	2,228	2,014
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	24,351	24,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,177	10,190
土地	14,725	14,725
その他(純額)	3,157	3,311
有形固定資産合計	28,060	28,227
無形固定資産		
のれん	80	68
その他	1,086	1,016
無形固定資産合計	1,166	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	361	273
その他	2,617	2,595
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,959	2,849
固定資産合計	32,186	32,161
資産合計	56,537	56,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,511	5,886
短期借入金	2,585	2,642
未払法人税等	1,200	848
賞与引当金	1,317	1,465
役員賞与引当金	-	18
その他	3,464	3,778
流動負債合計	15,080	14,639
固定負債		
長期借入金	3,613	3,406
退職給付引当金	1,561	1,574
役員退職慰労引当金	300	315
その他	2,226	2,170
固定負債合計	7,702	7,466
負債合計	22,782	22,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	27,313	27,949
自己株式	50	50
株主資本合計	31,641	32,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	61
為替換算調整勘定	1,151	1,044
その他の包括利益累計額合計	1,161	1,105
少数株主持分	3,274	3,295
純資産合計	33,754	34,466
負債純資産合計	56,537	56,572

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,024	35,880
売上原価	30,030	31,521
売上総利益	3,994	4,358
販売費及び一般管理費	2,238	2,447
営業利益	1,755	1,911
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	3	3
その他	259	110
営業外収益合計	268	119
営業外費用		
支払利息	66	82
為替差損	117	32
その他	13	34
営業外費用合計	197	150
経常利益	1,826	1,880
特別利益		
固定資産売却益	2	0
補助金収入	-	14
災害保険金収入	30	-
特別利益合計	32	15
特別損失		
固定資産除売却損	19	3
災害による損失	73	-
固定資産圧縮損	-	7
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	93	19
税金等調整前四半期純利益	1,766	1,876
法人税、住民税及び事業税	712	784
法人税等調整額	33	28
法人税等合計	745	756
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	1,120
少数株主利益	172	174
四半期純利益	848	945
少数株主利益	172	174
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	1,120
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	51
為替換算調整勘定	50	142
その他の包括利益合計	30	90
四半期包括利益	1,050	1,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	1,000
少数株主に係る四半期包括利益	193	210

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,766	1,876
減価償却費	849	918
売上債権の増減額(は増加)	910	461
たな卸資産の増減額(は増加)	75	282
仕入債務の増減額(は減少)	364	642
その他の負債の増減額(は減少)	126	224
その他	500	503
小計	2,368	3,624
法人税等の支払額	386	1,117
その他の支出	57	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924	2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	802	658
有形固定資産の売却による収入	98	84
無形固定資産の取得による支出	38	162
その他	250	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	695	351
配当金の支払額	309	309
少数株主への配当金の支払額	195	189
その他	180	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	880	831
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566	964
現金及び現金同等物の期首残高	9,628	9,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,194	10,337

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【追加情報】

(固定資産の譲渡)

平成24年7月18日の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、平成24年9月28日に売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

保管事業の一層の効率化を目的に、横浜営業所の倉庫再編の一環として売却を行なうもの。

2. 譲渡資産の内容

神奈川県横浜市港北区新羽町字中町1154番地ほか

土地 (面積: 2,217.49㎡) 及び建物

譲渡価額 792百万円

なお、譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。

3. 譲渡の時期

平成24年9月28日 売買契約締結

平成24年12月3日(予定) 物件引渡し

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賃金給与	768百万円	835百万円
退職給付費用	39	41
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
賞与引当金繰入額	237	253
役員賞与引当金繰入額	17	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,373百万円	10,525百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178	188
現金及び現金同等物	10,194	10,337

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,085	6,935	11,003	34,024	-	34,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,085	6,935	11,003	34,024	-	34,024
セグメント利益	1,316	178	260	1,755	-	1,755

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,057	7,371	11,451	35,880	-	35,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,057	7,371	11,451	35,880	-	35,880
セグメント利益	1,509	253	147	1,911	-	1,911

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円94銭	53円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	848	945
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	848	945
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,695,488	17,695,426

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....309百万円

(2) 1 株当たりの金額.....17.50円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。